

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	革新的エネルギー研究開発拠点形成			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定) 福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「東日本大震災からの復興の基本方針」及び「福島復興再生基本方針」に基づき、福島県において再生可能エネルギーに関する開かれた世界最先端の研究拠点を形成し、超高効率太陽電池創出につながる研究成果を創出する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経済産業省の福島県再生可能エネルギー研究開発拠点整備事業(平成23年度第三次補正予算)により産業技術総合研究所によって福島県に整備した研究開発拠点(平成26年度4月開所)の一角において、超高効率なシリコン太陽電池の創出を目指した基礎から実用化まで一貫した研究開発を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,185	1,285	1,282	374	0		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		1,185	1,285	1,282	374	0		
	執行額		1,185	1,285	1,282				
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度にエネルギー変換効率30%(セルベース)を達成する。	太陽電池のエネルギー変換効率(%)	成果実績	%	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	30	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本事業による学会等における研究発表回数(回)	活動実績	回	28	70	69			
		当初見込み	回	15	30	30	30		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	各年度の予算額/本事業による学会等における研究発表回数(百万円/回)		単位当たり コスト	(百万円/回)	42.3	18.4	18.6	12.5	
		計算式		(百万円/回)	1,185/28	1,285/70	1,282/69	374/30	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	科学技術振興謝金	0.1	-						
	科学技術振興職員旅費	0.2	-						
	科学技術振興委員等旅費	0.1	-						
	科学技術振興庁費	0.1	-						
	科学技術試験研究委託費	373.5	-						
	計	374	0						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」及び「福島復興再生基本方針」に基づき、福島県に世界最先端の研究拠点を形成し、超高効率な太陽電池の研究開発を進めるもので、国民や社会のニーズを的確に反映している。 また、将来的には福島県への関連企業の集積を図り、福島の復興に貢献することを目標としており、国費投入の必要性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	企業が単独で研究することができない世界最先端の再生可能エネルギー研究を実施する観点からも国が主導すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」及び「福島復興再生基本方針」に基づき、福島県に超高効率太陽電池に関する開かれた世界最先端の研究拠点を形成するために実施するものであり、国が実施すべき優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業を実施する研究機関は、公募を実施するとともに、外部有識者により構成される審査会を経て選定されており、競争性や選定の妥当性は十分確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業を実施する研究機関は、外部有識者により構成される審査会を経て選定されており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	書面及び現地での調査により、単位当たりのコスト水準が妥当であることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	書面及び現地での調査により、資金が適切に執行されていること、その合理性を確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	書面及び現地での調査により、事業実施に最低限必要なものに限定されているか等を確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	外部有識者が参画する事業運営委員会等において、研究計画に関する助言等を行い、事業の効率的な推進に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	当初計画通り研究開発は進捗し、成果を創出しており、成果実績は見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度提出される事業計画に基づき研究を推進しており、その成果は活動実績は当初見込に見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で整備した設備等を活用し、成果創出している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	経済産業省・産業技術環境局		福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業
経済産業省・資源エネルギー庁・省エネルギー・新エネルギー部		高性能・高信頼性太陽光発電の発電コスト低減技術開発 太陽光発電システム維持管理及びリサイクル技術開発	太陽電池の研究開発においては、超高効率太陽電池(ナノワイヤー太陽電池)の基礎研究を文部科学省が実施し、産業化の見通しがある革新型太陽電池の開発、既存の太陽電池の高効率化及び太陽光発電システムの効率化に関する技術開発などを経済産業省が実施。
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 「東日本大震災からの復興の基本方針」及び「福島復興再生基本方針」に基づき、福島県に超高効率太陽電池に関する開かれた世界最先端の研究拠点を形成するために実施するものであり、国が実施すべき優先度の高い事業。 外部有識者が参画する事業運営委員会等において研究計画に関する助言等を行い、効率的に事業を遂行。 	
	改善の方向性	上記の点検を踏まえつつ、引き続き、本事業の目的を達成するため、予算を効果的かつ効率的に執行してまいりたい。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

当初の研究目的を達成見込みであることから、予定通り平成27年度で終了することが適当。整備した拠点において得られた知見は引き続き超高効率太陽電池創出に活用していくこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

平成27年度を終了年度としており、予定通り平成27年度で事業を終了する。

備考

東日本大震災からの復興の基本方針

<http://www.reconstruction.go.jp/topics/110811kaitei.pdf>

福島復興再生基本方針

<http://www.reconstruction.go.jp/topics/housinhonbun.pdf>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	14	
平成25年度	045	平成26年度	064			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
1,282百万円

{ 文部科学省へ移替え }



文部科学省
1,282百万円

諸謝金 0.1百万円
職員旅費 0.1百万円
委員等旅費 0.1百万円

{ 各事業の企画、立案、進捗
状況管理、指導等 }



【企画競争】

A. 国立研究開発法人
科学技術振興機構
1,282百万円

{ 研究総括の指示の下、研究
設備の整備、研究開発に付
随する事務等の拠点形成支
援業務を実施。 }



【随意契約・再委託】

B. 大学・民間企業
(共同研究機関)
(全5機関)
125百万円

{ 研究総括の指示の下、共同研究
機関として、研究開発チームを
編成して担当部分の研究を実施。 }

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立研究開発法人科学技術振興機構			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	共同研究の研究開発費	125			
	設備備品費	ガスソースMBE装置	501			
	人件費	業務担当職員、補助者等	308			
	業務実施費	外国人等招へい旅費	10			
		国内旅費	10			
		雑役務費	71			
		消耗品費、諸謝金等	152			
	一般管理費	上記経費の10%	105			
	計		1,282	計		0
	B.東京工業大学			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	補助者等	4			
	業務実施費	消耗品費	20			
		国内旅費	6			
		外国旅費	2			
		雑役務費等	20			
一般管理費	上記経費の10%	5				
計		57	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	拠点形成支援業務の推進	1,282	企画競争	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京工業大学	ナノワイヤー太陽電池における超高効率シリコン太陽電池の研究開発、等	57	随意契約	—
2	(株)カネカ	ナノワイヤー太陽電池における光学カップリングの研究開発	23	随意契約	—
3	(株)パナソニック	ナノワイヤー太陽電池における光閉じ込め・セル化技術の研究開発	22	随意契約	—
4	奈良先端科学技術大学院大学	ナノワイヤー形成プロセスと物性評価における自己組織化プロセスの研究開発	19	随意契約	—
5	名古屋大学	薄膜ナノワイヤー基盤技術の研究開発	3	随意契約	—